



目次

| | |
|--|---|
| 地域研究センター今年度の事業 | 1 |
| 新学長就任のお知らせ、「地域づくりイノベーションの公共リーダーシップ」 および「自治体経営の成功要因」プロジェクト | 2 |
| 大学新卒者の採用および求める人材に関する調査、青森市中小企業経営支援調査事業の調査結果 | 3 |
| 2012年度公開講座の予定、経営支援情報コーナー設置のご案内 | 4 |

地域研究センター今年度の事業

地域研究センターで今年度予定されている各種事業・研究についてご紹介いたします。

I. 地域ハイブリッドコンテンツ配信手法の研究Ⅲ

2011年度に佐井村・西目屋村に配備したシステムに対する効果や欠点等を、調査を通じて明らかにする為の研究です。

II. 地域文化教育に関する情報発信事業Ⅰ

青森県の地域文化を外に向け発信することによって、市民・県民に対して貢献できる体制の構築を行う為の研究です。

III. 青森県における地産地消を目指す流通経路の調査研究

青森県にて開発された商品の流通経路を検討し、地産地消の実現を目指す為の課題を調査する研究です。

IV. 地域政策イノベーション創発の公共リーダーシップ研究

～米国、日本、インド、中国、アジア諸国の国際比較を踏まえて～

創発的な地域づくりを支える公共リーダーシップ及び組織戦略の諸条件について、地域国際比較を通じて行う研究です。

V. 地域経営システムの再編・創造

～戦略的諸課題の解明に向けて～

青森地域における、自治体の地域経営システムの再編・創造に向けた課題を明らかにする為の研究です。

VI. 自治体の経営会計システムの研究

～自治体の経営システムと会計システムの融合による「自治体経営会計システム」の構築～

自治体経営の視点から「財務会計システム」と「管理会計システム」を融合した「自治体経営会計システム」を構築する研究です。

VII. 地域研究をめぐる言説に関する言語・文化・社会学的考察Ⅰ

使用言語、文化的背景に起因する地域研究の特徴を調査し、今後の地域再生と活性化に向けた研究です。

VIII. 青森県の創造発展に向けた異文化コミュニケーション分析

～青森の人々の自己認知と異文化感受性に基いて～

青森県人の自己認知と異文化感受性を明らかにし、職場における多様性への許容度・寛容性の現状を分析する為の研究です。

新学長就任のお知らせ



新学長 香取 薫 教授

4月1日付けで、地域研究センター長である香取薫教授が青森公立大学学長として新たに就任しました。

研究分野は地域情報論、経営ネットワーク論、地域情報政策等、地域の情報格差解消に関連した全てを対象とし、直近の地域研究センタープロジェクトとして、佐井村・西目屋村の情報格差改善の為の研究および七戸町活性化の為の調査活動等といった地域貢献活動の実績を残しております。

香取薫教授は地域研究センター長の他、地域連携センター長および大学院経営経済学研究科長を兼任しておりましたが、研究科長は辞し、今年度は学長を務める傍ら、地域連携および地域研究センター長を兼任します。

今後も青森地域並びに県内の経済、企業経営、産業および社会等に関する諸問題の調査研究や支援活動を推し進め、研究成果の還元および情報発信を積極的に行ってまいります。

「地域づくりイノベーションの公共リーダーシップ」 および「自治体経営の成功要因」プロジェクト

地域社会の新しい未来を構想し、一人ひとりが当事者となって地域づくりの実践を行っていくことが求められています。その際、どのような地域づくりリーダーシップが求められているのか、これまで米国の研究者と共同研究を行い、オーストラリア、中国の学会等で研究成果を発表してきました。特に、震災救助や復興に関係し、地域づくりリーダー及び成果を上げる自治体経営のエッセンスを検討してきました。これまでに明らかになったのは、被災者に寄り添い献身的に支援し、作業を行う人々の存在です。そこには、利他的な行動があり、ネットワークやコミュニティの存在、そして現場で不眠不休の災害救援及び復興支援に努めてきた一連の自治体職員の活躍にあります。

昨年末、韓国と台湾の方々との研究交流が実現しました。年度末には、米国と台湾から招聘した研究者と共に、素晴らしい明日を担う地域づくりリーダーと自治体経営の成功要因について、検討を加えました。ゲストスピーカーは、元米国シティ・マネジャーで、現南カリフォルニア大学（USC）の教官を務めるP. マイケル・ポールス氏、そして、台湾の中国文化大学、ジョニー・ショー氏です。ポールス氏からは、今回の日本における大震災に際して、日本人の絆の強さを称賛する一方で、新しい地域づくりリーダーと自治体マネジメントの必要性が説かれました。テーマは、「リーダーシップの新局面と素晴らしい自治体ガバナンス～公的組織における高業績を達成するための新しいモデル～」。

また、ジョニー氏からは、「台湾と中国におけるリーダーシップの新局面」というテーマで、カリスマ的リーダーから協働的リーダーへの転換が趨勢となっている中国と台湾、その実体と地域づくりに必要な今後の展望についての報告がなされました。

参加者は、自治体職員及び市民、学生で、特に自治体経営の展望と台湾や中国のリーダーシップの在り方に関心が集まりました。研究会終了後、参加者から大変有意義な国際研究の機会であったという感想を頂き、大変好評でした。今後も、継続的にこのような機会を設け、素晴らしい地域づくりを進める上で必要とされるリーダーシップや組織社会条件に関し、さらに研究を深めていく予定です。今後もぜひ、多くの方々のご参加をお待ちしています。

（研究員・教授 遠藤哲哉）



大学新卒者の採用および求める人材に関する調査

この調査は、(財)青森学術文化振興財団助成事業「青森県内の文系大学による人的資本形成効果の分析」の一環として、本学への求人票提供企業を対象に2012年1月から2月にかけて実施したアンケート調査です。我々の問題意識は、青森県内の文系大学がその教育課程を通じて地域経済の生産性に与える影響を明らかにすることにありました。このため、大卒者の就業行動だけでなく、労働需要側である企業の文系大学卒業者に対するニーズを調査する必要があると考えたのです。

回答企業数は361社。そのうち卸売・小売業が22.7%、サービス業11.4%、建設業10.5%、本社所在地別では青森地域が約38%、青森以外の東北地方は約23%でした。現在、分析を進めているところですが、結果の一つをご紹介します。

大卒者を採用する際に重視する資質・能力・知識を質問しました。すると、「他者の話を理解する能力」「自分の気持ちや考えを言葉で伝える能力」「協調性」「実行力」などが重視される一方、「外国語能力」「資格」「専門科目」「教養科目」といった、大学の教育課程などで身につくと考えられる知識はあまり重視されていない傾向が観察されました。また実際に採用した文系学部出身の正社員が持つ資質を尋ねると、「協調性」「他者の話を理解する能力」「自分の気持ちや考えを言葉で伝える能力」が上位に、さらに青森県内文系出身社員に限定した場合には「忍耐力」が3番目となる結果が得られました。これを見ると、文系大学卒業者の強みは対人関係的要素や自己制御的要素にあるということになりそうです。

業種・職種によって求める人材は異なるので、今後は業種や所在地域で分類したクロス分析を行うとともに、卒業生アンケートの結果とあわせて問題を検討していきたいと考えています。

(研究員・准教授 大矢奈美、猪原龍介、山本志都)

青森市中小企業経営支援調査事業の調査結果

昨年度、当センターでは青森市から『経営力強化のための支援施策基礎調査(青森市中小企業経営支援調査事業)』を受託し、市内事業所の経営状況等の調査研究を行いました。

リーマンショックや東日本大震災を経てなお、青森市の中小企業は経営環境には厳しいものがある一方で、東北新幹線新青森駅開業による新たなビジネスチャンスも期待されています。このような環境の下、地元企業の経営力の向上について重要性が増しています。経営力は、日々経営をするうえで企業の「地力」となるポイントに相当するもので、企業の発展を期すうえで程度の差こそあれ、必要とされるものです。

当センターでは青森市内事業所へ訪問調査を行い、経営力に関する6つの経営分野を評価し、それぞれの課題と問題点の他、役立ちそうな中小企業支援策の紹介を行いました。

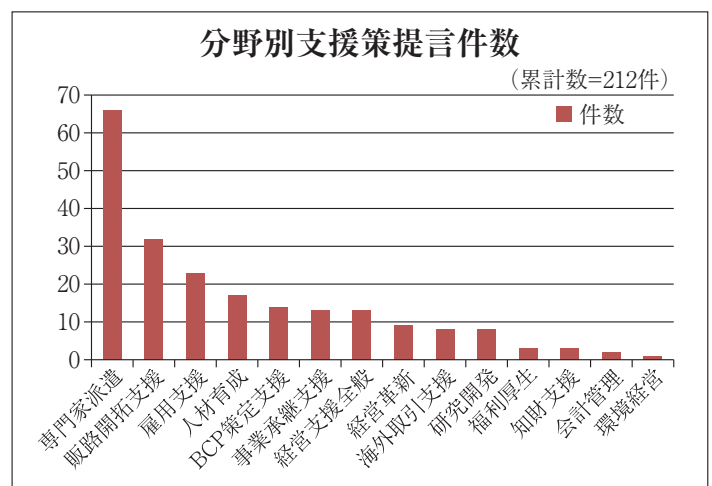
調査協力企業は42社にのぼり、業種別には製造業が最も多く20社となり、以下に情報通信業、小売業と続きます。経営力分野毎の課題・問題点については、製造業・小売業を中心に、28.2%がマーケティング分野での課題を有しており、次いで人材・組織21.7%、財務管理15.3%、戦略・経営者14.1%と続いています。また、行政への要望については、各種支援策の条件や手続きが「使いづらい」という意見が大半で、利用するまでのハードルが高いこと及び支援策が多岐にわたり、自分に合った支援策の情報が届きにくいという声も有りました。

本調査では、経営力の調査結果をもとに、各企業が利用することで効果を奏しそうな支援策の紹介を併せて行いました。内容を整理しグラフ化したものが下記図1です。専門家派遣に関する支援制度の紹介が最も多くなりました。これは、経営者だけが抱え込むのではなく、経営課題の解決を専門家と一緒に図ることが妥当と考えられるケースが多かったためです。また販路開拓支援ではマーケティング分野に課題を持つ企業が多かったため、中小企業庁の行う販路開拓支援事業や、各種マッチング支援を中心に紹介をしました。

一方で、数はそれほど多くないものの、東日本大震災を受けてBCP(事業継続計画)策定支援や、高齢化社会の進展に備える事業継承支援などを紹介するケースもあり、行政に対して機動的に支援策を拡充する必要性が明らかになる結果となりました。

以上の調査結果は、青森市の中小企業が持つ強みと弱み、検討課題などが現れており、今後の青森市の中小企業支援策を策定する基礎データとして活用される予定です。

(主任研究員 栗村圭一)



【図1】分野別支援策提言件数

2012年度公開講座の予定

2012年度秋以降に下記の公開講座を予定しています。詳細情報は、青森公立大学ウェブサイトおよびチラシにて準備ができ次第ご案内します。どうぞご期待ください。

| 予 定 講 座 名 | 予 定 時 期 | 予 定 回 数 |
|-------------------------------------|---------|---------|
| ① 人間の探求Ⅱ -心理学と仏教から- | 10 月 | 全 4 回 |
| ② 青森の未来をデザインする -本州の最北端の地「青森」からの発信- | 9月～10月 | 全 6 回 |
| ③ 新時代の企業力を養う -社会の起業家・企業の起業家育成を目指して- | 10月～12月 | 全 7 回 |
| ④ 大学院公開セミナー -地域振興に向けた地域経営の現状と課題- | 9月～11月 | 全 5 回 |
| ⑤ 外国語会話講座 | 10月～12月 | 全 6 回 |

経営支援情報コーナー設置のご案内



青森公立大学 まちなカラボの入口脇に、「経営支援情報コーナー」を設置しました。国や県が行っている中小企業支援策の情報の閲覧、およびチラシ等の配布を行っております。経営相談と併せて、是非ご活用下さい。

※卓上の閲覧用資料は、アウガ休館日を除く、月～土13時～21時の間での閲覧となります。

【まちなカラボ 経営相談の受付について】

まちなカラボでは、個人・企業の経営上の課題についてご相談を受け付けております。

ご相談には、本学教員をはじめ、中小企業診断士である研究員などが対応し、経営課題の分析や課題解決のためのアドバイスをするとともに、より専門性の高い各種支援機関への橋渡しや、支援制度情報の提供などをいたします。ご相談の予約・申し込みは、まちなカラボへお気軽にどうぞ。

多目的サテライト 青森公立大学まちなカラボ



まちなカラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
 電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082
 E-mail:lab@bb.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html
 開設時間 13：00～21：00

(毎週日曜日、年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。)